



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月1日

上場会社名 ヤマハ株式会社
コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 西山 靖

TEL 053-460-2158

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	408,248	6.3	44,302	8.9	44,926	9.8	46,719	43.2
28年3月期	435,477	0.8	40,663	34.9	40,907	31.0	32,633	30.9

(注) 包括利益 29年3月期 76,143百万円 (%) 28年3月期 19,887百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	249.17		14.0	9.1	10.9
28年3月期	168.90		10.1	8.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7百万円 28年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	522,362	367,437	69.9	1,948.01
28年3月期	469,745	303,889	64.2	1,601.55

(参考) 自己資本 29年3月期 365,123百万円 28年3月期 301,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	39,142	9,663	12,588	100,669
28年3月期	42,399	591	30,349	85,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		18.00		26.00	44.00	8,501	26.1	2.6
29年3月期		26.00		26.00	52.00	9,750	20.9	2.9
30年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00		26.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	209,000	4.9	26,000	5.5	26,000	6.2	21,500	21.0	114.63
通期	427,000	4.6	48,500	9.5	48,500	8.0	39,000	16.5	208.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) PT. Yamaha Musical Products Asia

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これは「連結財規」第14条の7に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」を「有」にしております。詳細は、添付資料19ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	197,255,025 株	28年3月期	197,255,025 株
29年3月期	9,820,691 株	28年3月期	8,971,933 株
29年3月期	187,500,903 株	28年3月期	193,210,820 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	215,839	7.3	15,634	2.6	26,574	2.1	33,970	68.5
28年3月期	232,830	0.4	15,237	45.0	27,141	10.7	20,160	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	181.17	
28年3月期	104.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	375,638	269,028	71.6	1,435.32
28年3月期	331,943	222,177	66.9	1,180.02

(参考) 自己資本 29年3月期 269,028百万円 28年3月期 222,177百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

連結業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、世界経済全体としては緩やかな回復をたどりました。個別の国や地域においては、米国では実質GDP成長率が堅調に推移し、欧州では英国のEU離脱方針決定に伴う不透明感を残すものの、両地域とも緩やかな景気回復が続きました。中国をはじめとする新興国では経済成長の減速がみられました。国内では雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は緩やかな回復の動きをみせました。

このような環境の中で当社グループは、当期より中期経営計画「NEXT STAGE 12」をスタートし、重点施策である「個性際立つ商品の開発」、「お客様の拡大」、「持続的なコスト低減」、「グローバル事業運営の基盤強化」に取り組みました。

「個性際立つ商品の開発」につきましては、楽器事業では、トランスアコースティックギター、デジタルピアノ「ARIUS」、エレクトリックバイオリンなど、新しいテクノロジーや美しいデザインをお客様に感じていただける商品を投入しました。音響機器事業では、デジタルミキサーのフラッグシップモデルをはじめとした業務用音響機器や、「MusicCast※」機能を搭載したオーディオ商品群の拡充を行いました。部品・装置事業では、車載用のモジュールの提案や、新たな水素検出ユニットの開発などを進めました。

「お客様の拡大」につきましては、楽器事業では全世界での新規販売拠点の増加を目指し、成熟国ではEコマースや大手量販店を通じた販売にも積極的に取り組み、新興国では中間層をターゲットとした営業施策を進めています。また、学校での音楽教育支援のための音楽教室「MusicTime」を展開する学校の数が、インドネシアとマレーシアを合わせて約200校に達しました。音響機器事業では、音響設備事業者の取引先を拡大する施策を展開し、前年同期比10%増を遂げたほか、MusicCast搭載商品の店舗展示コーナーの設置を重点市場の欧州で進め、今期目標とした1,000店を達成しました。

「持続的なコスト低減」につきましては、調達コストダウンに継続して取り組みました。また、ピアノの製造工程の再配置を進めたほか、これまでオーディオ機器専業であったマレーシアの製造拠点で業務用音響機器、ICT（情報通信）機器の生産を開始し、工場稼働率の平準化を行うなど生産効率を高めました。

「グローバル事業運営の基盤強化」につきましては、次世代グローバル経営人材の育成、創出に向けた取り組みをスタートさせました。また、情報システムの北米、欧州、アジアの3地域体制の確立のほか、物流、会計のグローバル最適化に向けた取り組みを推進しました。

販売の状況につきましては、為替によるマイナス影響334億円及び音楽教室事業移管影響42億円もあり、売上高は4,082億48百万円（前年同期比6.3%減少）となりました。

損益の状況につきましては、通期で111億円となる為替のマイナス影響を吸収し、営業利益は443億2百万円（前年同期比8.9%増加）、経常利益449億26百万円（前年同期比9.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は467億19百万円（前年同期比43.2%増加）となりました。営業利益率は10.9%となりました。

※「MusicCast（ミュージックキャスト）」：家庭の複数の部屋に設置したオーディオ機器で音楽を簡単に共有するための新しい機能。「MusicCast」は、当社の商標です。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

ピアノは、中国でのアップライトピアノと欧州でのグランドピアノの販売が前年を上回りました。デジタルピアノは、中国ではポータブルキーボードからの買い上がり需要により好調となり、欧州では普及価格帯商品の販売が堅調でした。ポータブルキーボードは、米国では前年並みの販売だったものの、日本及び欧州で販売に苦戦しました。管楽器は中・高級価格帯商品が全世界で堅調な販売となりました。ギターは中国で中・高級価格帯商品の販売が大きく伸長し、ドラムは、アコースティックドラムの販売が堅調でしたが、電子ドラムは競合が厳しく前年の販売を下回りました。以上により、当事業の売上高は、前年同期に比べ197億5百万円(7.1%)減少し、2,576億64百万円となりました。為替による減収要因222億円と音楽教室事業移管影響42億円が含まれており、その影響を除いた売上高は前年同期に比べ67億円の増収となりました。

営業利益は、為替による減益要因86億円があったものの、コストダウン、価格の適正化、経費減等により、4億51百万円(1.4%)増加し321億38百万円となりました。

(音響機器事業)

オーディオ機器は、重点市場である欧州でMusicCast搭載商品の店舗展示を進めたことにより販売を伸ばし、米国、中国ではレシーバー等主力商品の販売が好調となりました。業務用音響機器は、米国及び中国でミキサー販売が伸長し、欧州では商業空間向け商品を含め販売が堅調に推移しました。また、国内の業務用音響機器、音響設備工事の販売も堅調となりました。ICT(情報通信)機器は、国内のルーター等ネットワーク機器、会議システム等コミュニケーション機器は販売を伸ばしましたが、Revolabs, Inc.のコミュニケーション機器の販売は競合の激化により苦戦しました。防音事業の売上げは前年に届きませんでした。以上により、当事業の売上高は、前年同期に比べ53億96百万円(4.5%)減少し、1,154億84百万円となりました。為替による減収要因が106億円含まれており、その影響を除いた売上高は前年同期に比べ52億円の増収となりました。

営業利益は、為替による減益要因26億円があったものの、実質増収、コストダウン、経費減等により、19億10百万円(22.4%)増加し104億47百万円となりました。

(その他の事業)

電子デバイスは、ハンズフリー機能に対応した車載用オーディオLSIと光通信の設備に使用される熱電素子の販売が伸長しましたが、全体としての販売は減少しました。FA機器はスマートフォンの基板検査機の販売が増加し、自動車用内装部品は、搭載した自動車の販売の減少もあり売上減少となりました。ゴルフ事業は、新商品「inpres UD+2」の販売が好調でした。以上により、当事業の売上高は、前年同期に比べ21億26百万円(5.7%)減少し、350億99百万円となりました。為替による減収要因が6億円含まれており、その影響を除いた売上高は前年同期に比べ15億円の減収となりました。

営業利益は、コストダウン、経費減等により、12億77百万円(290.8%)増加し17億16百万円となりました。

顧客の所在地を基礎とした地域別の売上高を示すと、次の通りであります。

当連結会計年度における海外売上高比率は、前年同期に比べ0.6ポイント減少し、66.1%となりました。

(日本)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ66億29百万円(4.6%)減少し、1,384億4百万円となりました。業務用音響機器で増収となったものの、国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことなどにより減収となりました。

(北米)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ52億2百万円(5.9%)減少し、830億32百万円となりました。為替による減収要因が97億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ45億円の増収となりました。主として、電子楽器、業務用音響機器などで増収となりました。

(欧州)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ57億41百万円(7.0%)減少し、764億63百万円となりました。為替による減収要因が92億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ35億円の増収となりました。主として、ピアノ、業務用音響機器などで増収となりました。

(中国及びアジア・オセアニア・その他の地域)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ96億55百万円(8.0%)減少し、1,103億47百万円となりました。為替による減収要因が139億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ42億円の増収となりました。中国では、ピアノ、ギターなどで増収となり、アジア・オセアニア・その他の地域では、電子楽器などで増収となりました。

②次期の見通し

平成30年3月期連結業績については、売上高4,270億円(前年同期比4.6%増加)、営業利益485億円(前年同期比9.5%増加)、経常利益485億円(前年同期比8.0%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益390億円(前年同期比16.5%減少)を予想しております。

尚、本予想には、為替による増収影響を織り込んでおります。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

1. 資産

総資産は、前連結会計年度末から526億17百万円（11.2%）増加し、5,223億62百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金、商品及び製品等の増加により、175億85百万円（6.9%）増加し、2,727億20百万円となりました。また、固定資産は、時価のあるその他有価証券の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、350億31百万円（16.3%）増加し、2,496億41百万円となりました。

2. 負債

負債は、前連結会計年度末から109億31百万円（6.6%）減少し、1,549億24百万円となりました。このうち、流動負債は、未払金及び未払費用等の増加により、71億5百万円（9.4%）増加し、825億65百万円となりました。また、固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、180億37百万円（20.0%）減少し、723億59百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末から635億48百万円（20.9%）増加し、3,674億37百万円となりました。利益剰余金の増加や、時価のあるその他有価証券の時価上昇等により、その他の包括利益累計額が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ156億51百万円増加（前年同期は88億58百万円増加）し、期末残高は1,006億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益により、391億42百万円（前年同期に得られた資金は423億99百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、96億63百万円（前年同期に得られた資金は5億91百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、配当による支出等により、125億88百万円（前年同期に使用した資金は303億49百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	58.1%	61.9%	65.3%	64.2%	69.9%
時価ベースの自己資本比率	46.3%	58.6%	76.9%	135.9%	110.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	129.8%	26.5%	37.6%	20.2%	28.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.8倍	150.8倍	123.7倍	127.4倍	169.5倍

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

③次期の見通し

平成30年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、当期と比べて増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費を上回る設備投資を実施する予定です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資などの成長投資を行うとともに、株主の皆様への積極的な還元を行います。株主還元は、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為の適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。尚、配当につきましては、連結配当性向30%以上を目標に実施して参ります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の配当方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当26円（年間配当金52円）とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当金56円（中間配当金28円、期末配当金28円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ヤマハ株式会社及びグループ企業（以下、当社、当社グループという）は、企業理念である「ヤマハフィロソフィー」及び株主を始めとする全ての関係者に対する「ステークホルダーへの約束」を掲げ、グローバルな競争力と経営の効率化に基づく高い収益性を確保するとともに、コンプライアンス、環境、安全、地域社会への貢献等、企業の社会的責任を果たすことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組みます。

【ヤマハフィロソフィー】

- | | |
|--------------------|---|
| ◆コーポレートスローガン | 感動を・ともに・創る |
| ◆企業理念 | 私たちは、音・音楽を原点に培った技術と感性で、新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます |
| ◆顧客体験 ※1 | 愉しき／美しき／確信／発見 |
| ◆品質指針（ヤマハクオリティー）※2 | 卓越／本質／革新 |
| ◆行動指針（ヤマハウエイ）※3 | 志を抱く／誠実に取り組む／自らが動く／枠を超える／やり切る |

※1 顧客体験とは、企業理念をお客様の視点から具体的に示したものであり、お客様がヤマハの製品・サービスを手にし、使用された時に、心と五感で感じていただくことができる体験を分類し明示したもの

※2 品質指針とは、企業理念を具現化するために、製品・サービスに込めたこだわりや、モノづくりに対する基本的な考え方を“指針”として示したもの

※3 行動指針とは、企業理念を具現化するために、ヤマハグループで働く全ての従業員が、日々、何を意識し、どのように行動すべきかを“指針”として示したもの

【ステークホルダーへの約束】

- ◆顧客主義・高品質主義に立った経営（お客様に対して）
お客様の心からの満足のために、先進と伝統の技術、そして豊かな感性と創造性で、優れた品質の価値ある商品・サービスを提供し続けます。
- ◆健全かつ透明な経営（株主に対して）
健全な業績を確保し適正な成果の還元を継続するとともに、透明で質の高い経営による持続的な発展を図ります。
- ◆人重視の経営（ともに働く人々に対して）
ヤマハに関わりを持って働く全ての人々が一人ひとりの個性や創造性を尊重し合い、業務を通じて自己実現できる企業風土づくりを目指します。
- ◆社会と調和した経営（社会に対して）
高い倫理性をもって法律を遵守するとともに、環境保護に努め、良き企業市民として、社会・文化・経済の発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画（平成29年3月期から平成31年3月期まで）において設定した経営目標及び財務数値目標につきましては、9ページにございます「(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題 6. 経営数値」の通りです。

次期の目標につきましては、サマリー情報にございます「3. 平成30年3月期の連結業績予想」、4ページにございます「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」、及び6ページにございます「(2) 財政状態に関する分析 ③次期の見通し」の通りです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年3月末で終了した中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016 (YMP2016)」に続き、平成28年4月からの3年間を対象とした新たな中期経営計画「NEXT STAGE 12」を策定しました。

経営ビジョン「『なくてはならない、個性輝く企業』になる」を、当社グループが中長期的に目指す姿として掲げ、「ブランド力の強化と、その成果としての利益率の向上」のための期間と位置付けた上で、①楽器事業のさらなる収益力向上 ②音響機器事業の成長 ③第3の柱となる部品・装置事業の基盤確立、に取り組めます。為替の円高傾向で経済環境の不透明感が強まるなかでも収益力の着実な向上を目指し、経営目標として、最終年度の営業利益率を12%に設定しました。

1. 経営ビジョン

「なくてはならない、個性輝く企業」になる ～ブランド力を一段高め、高収益な企業へ～

「YMP2016」が数値目標を大きく上回って完了できたことから、次の高い目標にグループ一丸となって挑戦すべく、当社グループが中長期的に目指す姿を経営ビジョンとして明確にしました。

2. 新中期経営計画「NEXT STAGE 12」の概要

① 位置付け

高いブランド価値を持つ企業として長期的には営業利益率20%の実現を目指し、次のステップを、「なくてはならない、個性輝く企業」へ向けて「ブランド力の強化と、その成果としての利益率の向上」に取り組む3年間と位置づけます。

② 基本戦略と経営目標

新たな価値創造と差別化で競争優位力を高めることを基本戦略とし、そのために、お客様とのつながりを一層強め、魅力品質を高めるとともに、常に新しい価値ソリューションを提案していきます。

【経営目標（3年後）】

営業利益率12%（平成31年3月期）

- ・楽器事業のさらなる収益力向上（営業利益率15%水準へ）
- ・楽器に並ぶ将来の事業規模を見据えた、音響機器事業の成長（売上高実質伸長20%）
- ・楽器・音響機器に次ぐ、第3の柱となる部品・装置事業の基盤確立

③ 4つの重点戦略

a. 個性際立つ商品の開発

素材・解析技術から音源・信号処理・ネットワークや感性評価まで保有する幅広い技術の融合によって、他社には真似のできないユニークな価値を高い基本性能の上に実現します。

新たな研究開発の拠点「イノベーションセンター(仮称)」を建設し、約2,500人の技術者を本社地区に結集することによりシナジーの創出を加速します。

b. お客様の拡大

コンシューマー向け商品の販売網拡充や地域ニーズを踏まえた音楽普及活動を加速するほか、法人およびB2Bの顧客サポート体制・拠点拡充等を通じて、それぞれのお客様に最適なサービスとソリューションを提供することにより、お客様とのつながりを強め、広げていきます。

c. 持続的なコスト低減

製造原価の低減（生産工程再配置、調達コストダウン、新工法確立等）及び、間接業務の生産性向上を継続することにより、80億円（3年間・ネット）のコスト低減を実現します。

d. グローバル事業運営の基盤強化

グループ人材の適材適所な配置と育成を進め、国を超えた人材の活躍を推進します。

また、IT、物流、会計、スタッフの機能をグローバルに最適化し、グローバル事業運営を支える基盤を強化するとともに、業務の効率化を進めます。

3. 主要事業戦略

① 楽器事業

事業規模を活かした技術開発力とマーケティングによる、さらなる収益性向上を図ります。

収益性の高い電子楽器の伸長と、モデルミックスや販売価格の見直しによる粗利改善等により利益率を改善させるほか、独自の感性評価技術による楽器の本質追求や、デジタル楽器、ハイブリッドピアノ等の新価値提供により、商品競争力の強化を加速します。

また、マーケティングと顧客アクセスを地域別に最適化し、ブランド力の向上と顧客接点の拡大を推進します。

② 音響機器事業

信号処理とネットワーク技術の強みを活かした技術革新と、顧客サポートの強化により、成長を加速させます。

業務用音響機器の領域では、パートナーとなる設備事業者の付加価値を高める音響システムを提供するとともに、システムエンジニアリング・営業スタッフを全世界で増強し、音楽ホール等に加えて店舗BGM・企業会議室等への顧客の拡大を加速します。

コンシューマー・オーディオ機器の領域では、戦略商品であるMusicCastを中心に、顧客ニーズに合った自由な音楽視聴スタイルの提案を進め、ブランド力の強化を図ります。

③ 部品・装置事業

部品・装置事業を第3の柱とするための基盤を確立します。

半導体メーカーからソリューションベンダーに形態を転換し、車載、ホームヘルスケア、産業機器の領域で、音の技術を中心とする快適・安心・安全なソリューションを提供することにより、売上伸長を図ります。

車載領域では、音のトータル提案に加え、環境に配慮した車社会実現に向けた熱電ソリューションの開発を進めます。また、ホームヘルスケア市場に向けて、音とセンサー技術の応用による新しいソリューションを提案します。

4. ESG

持続可能な社会の実現に向け、E (Environment 環境)、S (Social 社会)、G (Governance 企業統治) の観点から、事業戦略に基づく事業活動を通じた社会課題解決への取り組み、事業プロセスにおける環境・社会への配慮、並びにコーポレートガバナンスや内部統制強化による透明で質の高い経営を目指して、引き続き様々な取り組みを進めます。

5. 投資と株主還元

創出したキャッシュを戦略投資に配分した上で、積極的な株主還元を実施していきます。

- ・設備投資 400億円
- ・戦略投資 500億円 (M&Aを含む)
- ・戦略マーケティング・戦略研究開発投資 100億円

株主還元については、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為に適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。

尚、配当については、連結配当性向30%以上を目標とします。

6. 経営数値

「NEXT STAGE 12」最終年度(平成31年3月期)の経営目標を、営業利益率12%とします。

尚、財務数値目標(想定為替レート:USD115円、EUR125円)は以下の通りです。

- ・売上高 4,650億円
- ・営業利益 550億円
- ・ROE 10%水準

・EPS（一株利益） 200円水準

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は決定しておりませんが、平成32年3月期からの適用を視野に、論点整理、実務運用の検討等を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,166	105,859
受取手形及び売掛金	49,026	50,995
商品及び製品	63,232	66,149
仕掛品	12,825	12,687
原材料及び貯蔵品	15,808	14,290
繰延税金資産	8,802	8,579
その他	18,521	15,397
貸倒引当金	△1,247	△1,239
流動資産合計	255,135	272,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,728	31,034
機械装置及び運搬具（純額）	12,722	12,976
工具、器具及び備品（純額）	9,889	10,030
土地	46,061	43,851
リース資産（純額）	333	294
建設仮勘定	1,544	7,287
有形固定資産合計	104,280	105,475
無形固定資産		
のれん	2,456	60
その他	3,104	3,134
無形固定資産合計	5,560	3,195
投資その他の資産		
投資有価証券	96,911	132,771
長期貸付金	122	108
退職給付に係る資産	6	254
繰延税金資産	2,123	2,261
敷金及び保証金	4,330	4,108
その他	1,379	1,592
貸倒引当金	△104	△126
投資その他の資産合計	104,769	140,970
固定資産合計	214,610	249,641
資産合計	469,745	522,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,353	17,828
短期借入金	8,409	11,170
1年内返済予定の長期借入金	30	30
未払金及び未払費用	37,222	43,961
未払法人税等	2,307	2,410
繰延税金負債	2	11
製品保証引当金	2,526	1,687
返品調整引当金	93	109
工事損失引当金	—	16
その他	5,513	5,338
流動負債合計	75,459	82,565
固定負債		
長期借入金	71	40
長期末払金	1,035	6,972
繰延税金負債	24,750	22,161
再評価に係る繰延税金負債	9,878	9,587
退職給付に係る負債	38,024	23,039
長期預り金	15,041	9,102
その他	1,595	1,454
固定負債合計	90,396	72,359
負債合計	165,856	154,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	213,050	250,649
自己株式	△20,945	△23,731
株主資本合計	260,694	295,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,038	80,282
繰延ヘッジ損益	△97	103
土地再評価差額金	16,743	16,095
為替換算調整勘定	△19,513	△24,219
退職給付に係る調整累計額	△11,320	△2,645
その他の包括利益累計額合計	40,850	69,616
非支配株主持分	2,344	2,314
純資産合計	303,889	367,437
負債純資産合計	469,745	522,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	435,477	408,248
売上原価	262,406	242,451
売上総利益	173,070	165,796
販売費及び一般管理費	132,407	121,493
営業利益	40,663	44,302
営業外収益		
受取利息	699	665
受取配当金	2,377	3,108
関税還付金	693	—
その他	1,106	951
営業外収益合計	4,876	4,725
営業外費用		
支払利息	338	290
売上割引	2,909	2,616
為替差損	598	218
その他	785	977
営業外費用合計	4,632	4,101
経常利益	40,907	44,926
特別利益		
固定資産売却益	8,963	3,848
投資有価証券売却益	3	259
投資有価証券清算益	13	—
関係会社清算益	—	229
特別利益合計	8,979	4,337
特別損失		
固定資産除却損	666	304
投資有価証券評価損	0	6
減損損失	882	630
のれん償却額	6,759	1,499
構造改革費用	—	3,032
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	892
特別損失合計	8,309	6,366
税金等調整前当期純利益	41,578	42,898
法人税、住民税及び事業税	9,541	8,728
法人税等調整額	△656	△12,706
法人税等合計	8,885	△3,978
当期純利益	32,693	46,876
非支配株主に帰属する当期純利益	59	156
親会社株主に帰属する当期純利益	32,633	46,719

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	32,693	46,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,118	25,234
繰延ヘッジ損益	△313	200
土地再評価差額金	450	—
為替換算調整勘定	△10,858	△4,853
退職給付に係る調整額	△9,708	8,675
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	9
その他の包括利益合計	△52,580	29,267
包括利益	△19,887	76,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,694	76,133
非支配株主に係る包括利益	△192	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,054	186,436	△3,711	251,314
当期変動額					
剰余金の配当			△7,841		△7,841
親会社株主に 帰属する当期純利益			32,633		32,633
連結範囲の変動			29		29
土地再評価差額金の 取崩			1,791		1,791
自己株式の取得				△17,234	△17,234
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	26,613	△17,234	9,379
当期末残高	28,534	40,054	213,050	△20,945	260,694

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	87,188	215	18,085	△9,106	△1,611	94,771	2,666	348,752
当期変動額								
剰余金の配当								△7,841
親会社株主に 帰属する当期純利益								32,633
連結範囲の変動								29
土地再評価差額金の 取崩								1,791
自己株式の取得								△17,234
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△32,150	△313	△1,341	△10,406	△9,708	△53,920	△321	△54,242
当期変動額合計	△32,150	△313	△1,341	△10,406	△9,708	△53,920	△321	△44,862
当期末残高	55,038	△97	16,743	△19,513	△11,320	40,850	2,344	303,889

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,054	213,050	△20,945	260,694
当期変動額					
剰余金の配当			△9,768		△9,768
親会社株主に帰属する当期純利益			46,719		46,719
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			648		648
自己株式の取得				△2,785	△2,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,598	△2,785	34,813
当期末残高	28,534	40,054	250,649	△23,731	295,507

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,038	△97	16,743	△19,513	△11,320	40,850	2,344	303,889
当期変動額								
剰余金の配当								△9,768
親会社株主に帰属する当期純利益								46,719
連結範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								648
自己株式の取得								△2,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,244	200	△648	△4,706	8,675	28,765	△30	28,735
当期変動額合計	25,244	200	△648	△4,706	8,675	28,765	△30	63,548
当期末残高	80,282	103	16,095	△24,219	△2,645	69,616	2,314	367,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,578	42,898
減価償却費	12,681	11,145
減損損失	882	630
のれん償却額	9,553	2,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	47
関係会社清算損益 (△は益)	—	△229
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△259
投資有価証券清算損益 (△は益)	△13	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,172	△7,166
受取利息及び受取配当金	△3,077	△3,774
支払利息	338	290
為替差損益 (△は益)	286	△111
持分法による投資損益 (△は益)	6	△7
固定資産売却損益 (△は益)	△8,963	△3,848
固定資産除却損	666	304
構造改革費用	—	3,032
売上債権の増減額 (△は増加)	9,947	△3,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,523	△3,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,921	△550
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	7,241
その他	273	△852
小計	50,449	44,679
利息及び配当金の受取額	3,137	3,780
利息の支払額	△332	△230
構造改革費用の支払額	△1,543	△565
法人税等の支払額	△9,311	△8,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,399	39,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△300	△2,094
有形固定資産の取得による支出	△11,432	△13,276
有形固定資産の売却による収入	12,811	5,263
投資有価証券の取得による支出	△250	△191
投資有価証券の売却及び償還による収入	41	318
投資有価証券の清算による収入	27	—
関係会社の清算による収入	—	329
出資金の払い込みによる支出	△0	△9
貸付けによる支出	△93	△38
貸付金の回収による収入	43	46
その他	△255	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	591	△9,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,188	2,765
長期借入れによる収入	93	—
長期借入金の返済による支出	△111	△30
会員預り金の預りによる収入	150	125
会員預り金の返還による支出	△261	△5,582
自己株式の取得による支出	△17,234	△8
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△2,793	—
配当金の支払額	△7,841	△9,768
非支配株主への配当金の支払額	△129	△40
その他	△31	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,349	△12,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,782	△1,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,859	15,651
現金及び現金同等物の期首残高	76,159	85,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	858	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△858	—
現金及び現金同等物の期末残高	85,018	100,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当連結会計年度からの3年間を対象とした新たな中期経営計画「NEXT STAGE 12」では、重点戦略の一部として、生産工程再配置を含む持続的なコスト低減、グローバル事業運営の基盤強化を織り込んでおり、また、海外での生産・販売の拡大やM&Aによる海外子会社の増加に伴い、海外拠点の重要性が高まっており、グループ内の会計処理を統一する必要性も増してきていることから、中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法がより合理的であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ745百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた2,631百万円は、固定負債の「長期未払金」1,035百万円、「その他」1,595百万円として組替えております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」適用に伴う、繰延税金資産の計上について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用し、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について見直しを行いました。

この結果、当連結会計年度において繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額△12,706百万円を計上しております。

(リゾート事業の再編)

当社は、リゾート事業の再編を決定し、グループ子会社が運営する「つま恋」につき、ホテルマネジメントインターナショナル株式会社(以下、HMI)との間で、不動産および「つま恋」商標の譲渡契約を平成29年2月28日に締結いたしました。当社グループによる事業運営は平成29年3月26日をもって終了し、平成29年3月27日、HMIへ資産譲渡をしております。

なお、本再編に伴い、固定資産売却益2,182百万円と構造改革費用2,652百万円を計上しており、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益への影響(損失)は470百万円であります。

(連結子会社株式の減損処理及びのれんの一時償却による特別損失の計上)

当社は、当連結会計年度において、当社が保有する連結子会社株式の減損処理（個別決算）及び、のれんの一時的償却（連結決算）を行い、特別損失を計上いたしました。

1. 連結子会社株式の減損処理（個別決算）

当社が平成26年3月に完全子会社化したRevolabs, Inc. 及びその子会社の業績、並びに同社の持つ技術・ノウハウ・販売網等を活用した成果出しが、当初計画から乖離した状況が継続しているため同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として2,319百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、個別決算で計上した特別損失は連結決算では消去され、2. に記述する特別損失が連結業績への影響額となります。

2. のれんの一時的償却（連結決算）

個別決算において上述の減損処理を行ったことに伴い、連結決算において上記連結子会社に係るのれんの一時的償却を行い、のれん償却額としてRevolabs, Inc. 及びその子会社について1,499百万円を特別損失に計上いたしました。

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付制度の一部を確定拠出制度に移行しております。

これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度の特別損失に確定拠出年金制度移行に伴う損失として892百万円計上しております。

なお、上記の制度移行に伴う確定拠出制度への移換額は7,241百万円であり、未払金及び未払費用、並びに長期未払金に計上しております。

(連結損益計算書関係)

【減損損失】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)
遊休資産等	静岡県浜松市他	建物及び構築物	85
		工具、器具及び備品等	0
		土地	796
		計	882

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

今後の使用見込みのない遊休資産、遊休資産となる見込みの資産及び処分が見込まれる資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)
遊休資産等	静岡県掛川市他	建物及び構築物	1,039
		機械装置及び運搬具	52
		工具、器具及び備品	71
		土地	1,437
		建設仮勘定	34
		計	2,634

上記のうち、リゾート事業の再編に伴う減損損失2,004百万円は構造改革費用に含めております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

今後の使用見込みのない遊休資産、遊休資産となる見込みの資産及び処分が見込まれる資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を使用しております。

【のれん償却額】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

【構造改革費用】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

リゾート事業再編に伴い発生した損失2,652百万円(内、固定資産減損損失2,004百万円)の他、海外における製造・開発拠点の人員削減を行ったことに伴う割増退職金等による損失380百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経済的特徴及び製品・サービスの内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

楽器事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業はオーディオ、業務用音響機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。その他には電子部品事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

「電子部品」事業の規模が縮小したことに伴い、同事業を報告セグメントから除外し「その他」に含めております。同事業の前連結会計年度の外部顧客への売上高は13,068百万円、セグメント利益は107百万円でした。

また、事業の帰属を見直し、当連結会計年度より、防音事業を「楽器」事業から「音響機器」事業に変更しております。変更の影響額は軽微です。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、セグメント利益が、「楽器」事業で532百万円、「音響機器」事業で164百万円、「その他」で49百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	277,370	120,881	37,225	435,477		435,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			544	544	△544	
計	277,370	120,881	37,770	436,021	△544	435,477
セグメント利益	31,687	8,536	439	40,663		40,663
セグメント資産	272,309	81,433	116,002	469,745		469,745
その他の項目						
減価償却費	8,390	3,075	1,215	12,681		12,681
減損損失	882			882		882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,736	3,187	1,418	11,341		11,341

- (注) 1 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△544百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。
3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額（時価評価による連結貸借対照表計上額）は、79,827百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	257,664	115,484	35,099	408,248		408,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			402	402	△402	
計	257,664	115,484	35,501	408,650	△402	408,248
セグメント利益	32,138	10,447	1,716	44,302		44,302
セグメント資産	294,687	75,555	152,120	522,362		522,362
その他の項目						
減価償却費	7,245	2,920	978	11,145		11,145
減損損失	546	83	2,004	2,634		2,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,469	4,047	2,364	17,881		17,881

- (注) 1 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△402百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。
3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額（時価評価による連結貸借対照表計上額）は、114,325百万円であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高及び有形固定資産

(顧客の所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本	海外				連結財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高(百万円)	145,033	88,234	82,205	120,003	290,443	435,477
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	33.3	20.3	18.9	27.5	66.7	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	日本	海外					連結財務 諸表計上 額	
		北米		欧州	中国	アジア・ オセアニア・その 他の地域		合計
			うち米国					
売上高(百万円)	138,404	83,032	74,231	76,463	45,827	64,520	269,843	408,248
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	33.9	20.3	18.2	18.7	11.2	15.9	66.1	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………韓国、オーストラリア

(当社グループの所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	154,957	93,577	82,685	104,256	435,477		435,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,025	3,566	2,332	101,290	277,215	△277,215	
計	324,983	97,143	85,017	205,547	712,692	△277,215	435,477
セグメント利益	20,396	2,161	4,424	14,193	41,175	△512	40,663
セグメント資産	303,374	42,482	39,890	112,469	498,217	△28,472	469,745
有形固定資産	75,155	1,608	3,303	24,215	104,280		104,280

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△277,215百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	147,306	86,991	76,664	40,077	57,207	408,248		408,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152,887	2,371	2,460	31,459	56,153	245,332	△245,332	
計	300,193	89,363	79,125	71,537	113,360	653,580	△245,332	408,248
セグメント利益	20,675	4,610	4,052	7,941	6,467	43,747	555	44,302
セグメント資産	344,333	42,541	37,466	47,696	72,443	544,482	△22,119	522,362
有形固定資産	75,880	1,768	3,183	10,793	13,851	105,475		105,475

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△245,332百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	その他	合計
当期償却額	5,651	3,901	—	9,553
当期末残高	113	2,342	—	2,456

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	その他	合計
当期償却額	57	2,249	—	2,307
当期末残高	57	3	—	60

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,601.55円	1,948.01円
1株当たり当期純利益	168.90円	249.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,633	46,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,633	46,719
期中平均株式数(株)	193,210,820	187,500,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。